

関東軍の華北分治工作が進展してゆく。

斯く見る時、「塘沽停戦協定の成立は日本軍の華北進出の第一歩」（日本国際政治学会『太平洋戦争への道』第三巻）といった見解が出てくるのも不思議はない。だが忘れてならないのは、関東軍の熱河作戦を長城以南の関内作戦にまで拡大させた原因が、中国軍の毎日挑発的態度にあつた事実である。

協定が残したもの

塘沽協定が滿支境界を明確にし、滿洲事変に一応の結着をもたらしたものであることは云ふ迄もない。にも拘らず、日支の紛争はこれを以ては完全に終熄せず、協定で設置された非武装地帯で日華間の紛争が発生し、やがて支那事変と云ふ重大事態にまで発展することになつたのは何故であらうか。

これは極めて機微な問題であるが、これについて後年、石原莞爾は「塘沽協定で日支紛争を局地解決したことは一応の成功であつたが、更に外交交渉を進めて蒋介石に排日停止、共同防共、滿洲国承認、少なくとも黙認まで約させるべきであつた。滿洲事変の終末指導をいいかげんにしたことが、将来支那事変にまで進展させた一つの素因であつた」と述懐して居り、また支那事変勃発当時、參謀本部戦争指導課長であつた河辺虎四郎少将は昭和十五年に「支那事変の原因は色々説明できるが、結局は滿洲事変が色んな意味に於て政治的な解決が出来て居ないといふことにあると思ふ」と述べ、塘沽協定は「北支軍憲側と関東軍の間の間に合はせの停戦協定」であつたとしてゐる。

確かに協定直前、我軍は北平を指呼の間に制圧する優勢な状況にあつた事実からすれば、単なる軍事停戦協定ではなく、武力を背景に滿洲国承認を含む政治的結着をつけておくべき好機であつたとも考へられる。だが関東軍は、純軍事的協定による滿洲国国境の事実上の承認を以て満足した。それが後日に問題を残したと批判するのは容易であるが、中国軍に比して関東軍の過少な兵力や、関内進出に対する陛下や中央の憂慮など、関東軍が関内作戦

を早期に切上げ、停戦に踏切らざるを得なかつた事情も考慮しなければ公正な見方は得られないであらう。

（註）東京裁判では昭和三年を裁判対象期間の起点とし、滿洲事変は日本の「侵略」の第一段階であるとした。しかし、これに対して、印度代表のバル判事は、滿洲事変は昭和八年五月の塘沽停戦協定で終結して居り、その後、日支関係は改善され、また滿洲国も国家として承認されるに至つたことなどを挙げ、滿洲事変は降伏調印よりも遙か以前に終結した戦争であるから東京裁判の管轄権の範囲外に属すると論じたのである。

第二節 日華関係の好転

「広田外相の不侵略」演説

日華関係がある面では著しく好転した時期があつた。そしてその功績は、東京裁判で文官として唯一人、絞首刑に処せられた広田弘毅その人に帰せられるべきものである。

広田は昭和八年九月、斎藤実内閣に外相として入閣して以来、岡田啓介内閣（昭和九年七月成立）に外相として留任した。日華関係が漸く落書きを取り戻した昭和十年一月二十二日、議會演説で不脅威・不侵略の對外原則を唱へて内外に反響を惹き起した広田は、同二十六日衆議院で「自分の在任中に戦争は断じてない」と断言した。この演説は中国の南京政府内部にも大きな反響を呼び、蒋介石は広田演説は日華関係の改善にまたとないきっかけを与へたと称賛したのであつた。

例えば二月一日、蒋介石は内外記者団に対して「広田外相の議會演説に吾人は誠意を認める。中国の過去に於け

る反日感情と日本の対華優越態度を共に是正すれば隣邦親睦の途を進めることができる。吾が同胞も正々堂々、理智と道義に従ひ一時の衝動と反日行動を抑へ、信義を示したならば日本も必ず信義を以て応ずるものと信ずる」といふ旨の日華親善方針を声明した。

また同二十日には汪精衛行政院長が南京で、地理上、歴史上、文化上また種族上、中国と密接な関係をもつ日本との友誼増進の必要を述べ、一九二四年、神戸での孫文の日華提携演説（「大アジア主義」演説）こそ日華外交の根本であり、広田演説は中国年来の主張と一致する、と述べた。当時、共産軍討伐のため漢口にあつた蔣は、汪の演説を知つて賛同と協力を約す電報を打つたのであつた。

中国側は対日親善の声明に留まらず、進んで排日取締りを具体化した。即ち国民政府は全国の新聞通信社に排日言論の掲載禁止を命令し（二月二十日）、中央政治会議は蔣・汪連名の提議で排日・排日貨停止案を可決した（同二十七日）。翌二十八日には、中央党部宣伝部長として排日世論を指導してきた邵元冲が罷免された。また国民政府教育部は各市教育長に、政府の検定なき教科書の使用を禁ずる命令を発する（三月十五日）など、排日教科書の改訂さへ企てた。

斯くして日華両国間には、満洲国問題はじめ多くの懸案がありながらも、広田演説が呼び水となつて双方に親善気運が生れ、国交改善への具体的努力がおもむろに試みられ始めたのであつた。

公使館を大使館へ昇格

日華親善の気運が高まつた昭和十年五月、広田外相は閣議の諒承を得て在華公使館を大使館に昇格し、有吉（明）公使を初代駐華大使に決定した。この通知を受けた汪精衛は興奮を隠し得ない面持ちで「これで両国は東亜の大道を手を取つて歩けるのです」と云ひ、直ちに中国も昇格の措置を取ることを約した。

英米独はこの昇格で日本に出し抜かれたと感じたらしいが、我国に出し抜く意図はなく、関係列国にも通報して昇格を勧めたのである。列国の中で殊に狼狽したのは英国で、我国に対し、英国も大使館昇格を決定したので昇格発表は日華と同時にしたい旨を伝えてきたため、我国はこれを諒承し、五月十七日、日華英三国は大使館昇格を同時に発表したのであつた。

大使交換は「形式的・儀礼的措置であり、日支諸問題の解決に直結するとは限らない」として、大使館昇格にイニシヤチヴを取つたからと云つて広田外交を評価することはできないといふ論者もある。だが、大使館昇格は間違ひなく中国に対する敬意の表明なのであり、相互の敬意こそ国家間の親善を促す重大要因たることは今も昔も変らぬ常識であらう。してみれば大使館昇格は、広田の対華親善外交の明らかな表徴として率直にその意義を評価すべきものではなからうか。

第三節 梅津・何応欽協定

中国側の表裏二重政策

華北に於ける日・満・支関係は、塘沽協定の成立を転機に逐次平靜に向ふが如くであつたが、内情は必ずしもさうでなく、中国側は表に親日を装ひつつ裏に反日、反満策動を行なふ状況なのであつた。これら反日満運動の中心は河北省主席・于学忠（旧東北系）、国民党部関係者、中央直系軍隊、藍衣社（テロを主務とする国民党秘密特務工作機関）等で、彼等は北支が停戦協定以来、比較的静穏で関東軍や天津軍の注意を惹くことの少ないのに乗じて潜行的